

施策評価シート

対象事業年度 令和 6 年度

政策	I 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	施策推進 責任者	政策企画部長・港営部長・建設部長	政策Ⅰ：物流 施策2
施策	2 産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成			

1.PLAN(目的・展開内容)

※シート中、「感染症」とあるのは、すべて「新型コロナウイルス感染症」を指す。

目的	サービスの対象者(誰のために)	船会社、港湾運送事業者、荷主	意図(どういう状態にしたいのか)	充実した道路ネットワークや臨海部の企業進出用地整備により、既存産業の高度化や新展開、新たな基幹産業の創出を促進し、高い国際競争力をもった新たなものづくりの基盤を形成する港
	サービスの対象物(何を)	道路ネットワーク(臨港道路・広域道路)や臨海部における企業進出用地(物流・産業用地)など		
展開	(施策2) ▶西部地区(弥富・飛島ふ頭)において、ものづくり産業の物流拠点の形成に向けた土地需要に対応するため、保管施設用地を整備し、分譲を進めます。 ▶愛知県産業立地推進協議会が開催するセミナーや、ビジネス展示会等に参加し、名古屋港背後地域の企業および自治体に対して名古屋港のPRを行うなど、名古屋港の利用促進につながる活動を推進します。 ▶リードタイムの短縮や時間信頼性の向上によりものづくり中部の国際競争力を強化するため、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実を目指します。 ▶名古屋港内の臨港道路は、中部圏の主要な道路ネットワークに接続し、港湾関係車両等の大型車両が頻繁に通行する幹線的な道路であり、この港湾物流活動を支える臨港道路を適切に維持管理することで、事故や渋滞をなくし、通行車両の安全かつ快適な走行を確保します。			

施策2

2.DO(施策を構成する各事務事業の取組内容等)

4.ACTION(課題・6年度以降の取組等)

コード	事務事業名 (担当課名)	令和6年度に実施した内容・結果	成果目標名 【指標型】	成果目標	年度							事業進 捗状況 (6年度)	令和6年度の事業進捗状況に対する評価	7年度 以降の 方向性	成果	今後の課題等	7年度以降の取組
					元	2	3	4	5	6	7				コスト		
					上段:成果目標 目標値												
					中段:成果目標 実績値												
					下段:事業費(単年度・人件費込・国費除く)(単位:千円)												
施02 事01	西部地区埋立地の分譲 (管理担当)	第2貯木場埋立地(約7.2ha)は、一括での購入意欲を示す事業者が一定程度見込まれたことから、売却価格の算定等、具体的な公募方法の検討を進め、令和7年4月4日から分譲公募を開始している。 第1貯木場南埋立地(平成30年竣工)、稲永ふ頭埋立地(平成30年竣工)については、分譲に向け定期的な巡視などの土地の保全を引き続き行うとともに、覆土材の受け入れに向け調整を行った。 なお、第1貯木場埋立地(約1.9ha)は、令和3年度で完売している。	第2貯木場分譲地の分割までの進捗状況 (全3工程) 【進行政管理型】	①分割案の作成 ②分割案を踏まえた需要調査 ③需要を踏まえた分割案の決定	1	1	1	2	3	3	－	順調	令和4年度から今後の埠頭整備に伴う土地需要の動向も視野に入れつつ、分割案を踏まえた需要調査に努めていた。 令和6年度に入り、複数社から一括で購入したいとの企業ニーズが把握できたことから、一括で分譲することを決定した。	継続	維持	第2貯木場埋立地の未分譲地(約7.2ha)について、契約の締結に向け適切に公募手続きを進める必要がある。 第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地については、分譲に向け用地整備が必要であるが、埋立事業会計を持続可能な会計とするため、用地整備費の縮減と企業ニーズへの対応について、バランスをとって進める必要がある。	引き続き、第2貯木場埋立地の未分譲地(約7.2ha)に係る公募手続きを適切に進めるとともに、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地について、土地の保全、用地整備を進める。
					1	1	1	2	2	3	－				維持		
					27,831	75,591	56,618	4,917	4,550	7,509	－						
施02 事02	弥富ふ頭第1貯木場北側埋立整備事業 (推進課)	令和5年度は金城ふ頭地区再編改良事業の用地整備事業を進めるため工事を見送っていたが、金城ふ頭の埋立が完了する見通しが立ったことから弥富ふ頭での埋立再開に向けて護岸工事を行った。	護岸整備延長(m) 【進行政管理型】	金城ふ頭地区再編改良事業の用地整備事業を進めるため工事を見送っていたため、護岸整備延長の目標値を変更。 護岸整備延長(m)は事業費による換算数量である。	546	690	764	820	840	782	805	順調	目標通り進んでいる。	継続	維持	弥富ふ頭第1貯木場北側の埋立造成について、受入土砂を確保する必要がある。	受入土砂の確保に向けた調整を行いながら護岸工事等を進めていく。
					546	690	759	764	764	800	－						
			受入土量(%) 【進行政管理型】	土砂の受入れを金城ふ頭に移行していたため、目標値を変更。 受入土量(%)は、全体受入土量を100とした受入土量の割合である。	9	15	33	60	79	43	43	順調			維持		
					7	7	29	43	43	43	－						
					4,281,502	1,767,954	799,485	56,738	3,240	367,648	－						
施02 事03	名古屋港背後地域への企業誘致 (みなと振興課)	愛知県産業立地推進協議会等が実施する産業立地セミナーへの事業協力に加え、滋賀県および長野県の企業誘致を推進する地方公共団体等に対して名古屋港のPR活動を実施した。 また、愛知県内や東京で開催された展示会にも出展し、県外団体へも名古屋港のPRを行った。	企業立地担当者新規訪問数(件) 【単年度管理型】	名古屋港管理組合中期経営計画2023の計画期間(令和元年度～令和7年度)内において、名古屋港背後地域で企業誘致を行っている経済団体・地方公共団体等に対し、新たに名古屋港のPR活動を実施した件数とする。	15	15	15	15	15	15	15	目標値どおり	展示会やセミナー等に出展・参加するなど、県外の経済団体・地方公共団体等への直接のPR活動を実施したことで、目標値どおり名古屋港のPRを行うことができ、名古屋港の利用促進に繋がる取組を実施したものと評価している。	継続	維持	社会経済情勢を見極め、各地域の企業のニーズを的確に把握し、最適な時に即座に情報提供を行える体制を整えておく必要がある。	継続的に企業のニーズを把握することにより、地域における特性をつかみ的確な利用促進を図っていく。特に高速道路や幹線道路の新規開通によりアクセスが向上し、多数の企業の進出が見込まれる地域にある団体等を訪問して、効率的にPR活動を実施する。
					19	15	6	15	16	15	－				維持		
					8,534	8,103	8,050	8,046	8,254	8,507	－						
施02 事04	道路ネットワークの整備促進 (計画課)	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)について、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国土交通省等に要望活動を行った。	要望活動等の実施(件) 【単年度管理型】	西知多道路、一宮西港道路、名古屋三河道路および新東名高速道路(6車線化)の要望活動の件数 ※目標値は、関係団体の要望想定件数の合計としている。	7	8	7	7	7	7	7	目標値を上回る	目標通り要望活動を行うことができた。	継続	維持	特になし。	引き続き、愛知県をはじめ関係者と一体となって、国等に要望活動を行う。
					12	11	13	8	8	9	－				維持		
					9,174	9,161	9,000	9,000	9,100	9,400	－						
施02 事05	臨港道路の維持管理 (管財課)	臨港道路の定期的な巡視、応急措置、舗装補修を行った。 飛島道路補修工事を始め、23件の工事を実施した。	損傷等に起因する事故件数(件) 【単年度管理型】	道路管理者の瑕疵による事故の件数	0	0	0	0	0	0	0	目標値を下回る	令和6年度は道路付帯施設の瑕疵を起因とする事故が2件発生したが、これは立ち枯れした街路樹が強風で傾いていたことや弱っていた街路樹が強風にあおられて枝が落下したことによる車両損傷事故であり、通常の実務の中で街路樹の異常に気づくことができなかった。	継続	拡大	損傷箇所を早期に発見し、速やかに補修すること。	本事業は令和7年度より、指定管理者である名古屋港埠頭株式会社が業務を行うため、同社に対し、樹木の剪定等を専門業者に委託する際、樹木の立ち枯れ等に注視し異常発生時には報告するよう依頼するとともに、巡視や補修状況についてモニタリングを通じ確認していく。
					0	2	0	0	0	2	－				維持		
					277,997	308,828	234,236	253,709	285,501	299,433	－						

施策2コスト(合計)	4,605,038	2,169,637	1,107,389	332,410	310,645	692,497
------------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------

3.CHECK(成果目標の状況・構成事務事業の妥当性)

施策 成果目標	実績等		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
	目標値	実績	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
企業立地面積(貯木場埋立地)	目標値	実績	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	第2貯木場埋立地(約7.2ha)の分譲公募(令和7年4月4日開始)に向け具体的な検討を行った。 (令和3年度に第1貯木場埋め立て地を企業に売却し目標値を達成することができた。)
	実績	実績	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	
企業立地セミナーやビジネス展示会等で名古屋港のPRを実施した企業・団体数	目標値	実績	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	過去6年間の各種イベントへの参加により、多くの来場者へ積極的に名古屋港のPRを実施することができた。
	実績	実績	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	社・団体	

※ 仮目標値 = 初期値(30年) + $\frac{\text{目標値(5年)} - \text{初期値(30年)}}{5\text{年間(中期経営計画期間)}}$ × 30年からの経過年数

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)	
適正 見直しが必要	